

2006年2月14日

## 名古屋大学情報文化学部と名古屋環境取引所が 「省エネ技術及び温暖化ガスの排出量取引演習」を共同で実施

国立大学法人 名古屋大学情報文化学部 学部長 佐野 充  
有限責任中間法人名古屋環境取引所 理事長 藤井 清明  
株式会社日立製作所 (ソフトウェアの提供と技術協力)

### [連携交流協定について]

名古屋大学情報文化学部と有限責任中間法人名古屋環境取引所は、昨年10月に、連携交流協定を取り交わしました。名古屋大学情報文化学部は、名古屋環境取引所との連携を通じて、教育・研究と地域社会の発展に寄与し、大学内の教育・研究を実際の企業活動に活かすことを意図しています。名古屋環境取引所は、有用な省エネ技術の効果的な移転を市場原理に基づいて推進することを目的としています。

連携交流協定の内容は、

- (1) 情報文化学部の授業への講師の派遣と当該授業の市民への開放
- (2) 共同研究活動
- (3) 地域貢献活動への相互協力

であり、

気候変動について大規模排出事業者の意識調査とその分析

省エネルギー技術の移転の制度設計とその情報システムの研究

省エネルギー技術の情報検索エンジンの研究

地球温暖化ガスの排出量取引のシミュレーションや経済効果の研究

などについて共同で研究を進めています。

このたび、省エネ技術の企業間取引と排出量取引を組み合わせたスキームの演習を、情報文化学部生と参加企業がチームを作り、学内のコンピュータ施設を利用して、以下のように実施することになりました。

### [省エネ技術及び排出量取引演習の背景および現状の課題]

2008年から始まる京都議定書の第1約束期間に向けて、日本企業が準備すべき課題はたくさんありますが、排出量データの算定と検証、温暖化ガスの排出量取引のノウハウ修得もそのひとつです。

名古屋環境取引所は、省エネ先進企業の持つ技術を後進企業に水平展開することによって産業セクター全体のエネルギー消費削減効果と経済的価値をもたらすスキームを提唱しています。温暖化ガスの排出権の発行とその取引は、それ自体が目的ではなく、そうした省エネ活動とGHG削減活動を推進するための経済的インセンティブと位置づけられています。

国際的にはすでに世界各地で活発化しつつある温暖化ガス排出量取引ですが、日本だけがいまだ明確な合意形成や決断がないままに推移しています。日本が世界の動きに取り残されないためには、国際的な制度やシステムとも整合させつつ、日本独自の排出量削減と排出量取引の仕組みを開発し、日本から世界に向けて発信していくことが必要と考えられます。

#### [省エネ技術及び排出量取引の演習の方法]

参加企業30社と学生がチームをつくり、2007年のエネルギー使用量を基準に温暖化ガスの削減目標値を自主的に設定し、その目標達成に向けて、2008年から省エネ後進企業と省エネ先進企業との間で省エネ技術の取引を行ないます。

省エネ技術を導入した後進企業は、その技術を用いて省エネ活動に取り組み、削減目標を達成した場合には超過達成分のクレジット(温暖化ガス排出権)を受け取り、未達成の場合にはクレジットを取引市場で調達して目標に充当します。

省エネ技術を提供した先進企業は、技術提供の対価を得るとともに、省エネ効果が上がった場合にはインセンティブとして後進企業からクレジットが分配されます。目標超過達成した場合にはクレジットを受け取り、未達成の場合にはクレジットを市場から調達して目標達成に充当します。クレジットは、コンピュータ上の取引市場で売買します。

#### [省エネ技術及び排出量取引の演習の概要]

演習の前日(2月22日)に実施するセミナーで、学生と企業の参加者が、30件の模擬企業プロフィールに記載されたエネルギー使用データに従って温暖化ガスの排出量を算定し、排出量削減のためにどんな省エネ技術を導入すればよいかを、数社単位で編成する企業グループ内で、図上演習します。

演習(2月23日)では、各チームは担当する模擬企業の排出量削減目標を達成するため、省エネ技術リストの中から自社にふさわしい技術を選択します。省エネ技術導入だけでは排出量削減目標を達成できない場合はクレジット取引によってクレジットを購入します。目標を達成できたチームは余剰分のクレジットを売りに出します。市場原理(需要と供給、思惑など)によりクレジット価格が決まります。

この省エネ技術取引とクレジット取引を、市場ルールを種々に設定して、2008年から2012年まで5年分、繰り返します。

#### [省エネ技術及び排出量取引の演習の狙いと効果]

学部生は演習を通じて社会の新しい動き、社会のルールや仕組みなどを体感でき、文理融合型の情報文化学部の目的である「広い視野と総合的な判断のもとに情報の価値を見極めることができる真の情報リテラシーを備えた人材の育成」に大きな効果があり、さらなる情報処理能力の向上など学習への動機付けが高まるものと思われる。

また、演習を通じて、最も効果的で、公正で公平な取引スキームや市場ルールの確立が可能になるとと思われる。さらに、クレジット取引により、参加企業は排出量取引の方法を学ぶことができる。

なお、本演習の結果については、学会などを通じて社会に広く公表される予定である。

#### [演習実施日程]

・事前リハーサル:2006年2月14日(火)13:00から17:00

・演習:2006年2月23日(木)9:30から17:00

#### 問合せ先

**佐野 充** (情報文化学部長)

名古屋大学 情報文化学部 電話052-789-4714 もしくは 789-4716(ダイヤルイン)

#### 演習実施責任者

**向井征二**(名古屋環境取引所 常任理事)

事務局 名古屋市東区泉1-22-35 チサンマンション桜通久屋808

電話052-961-2790 FAX-052-961-2805

E mail:[info@nctx.jp](mailto:info@nctx.jp) または [sei-ji-mukai@mu- h.biglobe.ne.jp](mailto:sei-ji-mukai@mu- h.biglobe.ne.jp)